

平成27事業年度

財 務 諸 表

第 7 期

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

公立大学法人 都留文科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	10
(7) 保証債務の明細	10
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(12) 役員及び教職員の給与の明細	12
(13) 開示すべきセグメント情報	12
(14) 業務費及び一般管理費の明細	13
(15) 寄附金の明細	15
(16) 受託研究の明細	15
(17) 共同研究の明細	15
(18) 受託事業等の明細	15
(19) 科学研究費補助金等の明細	15
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,499,469,700	
建物	4,572,651,753		
減価償却累計額	△ 1,280,376,444		3,292,275,309
構築物	24,893,225		
減価償却累計額	△ 5,616,690		19,276,535
工具器具備品	745,719,286		
減価償却累計額	△ 444,162,777		301,556,509
車両運搬具	4,804,345		
減価償却累計額	△ 2,217,924		2,586,421
図書			1,809,691,513
美術品・収蔵品			483,000
有形固定資産合計			7,925,338,987

2 無形固定資産

ソフトウェア		4,896,915	
電話加入権		72,000	
無形固定資産合計			4,968,915

固定資産合計 7,930,307,902

II 流動資産

現金及び預金		1,012,351,045	
未収学生納付金収入	10,585,900		
徴収不能引当金	△ 520,800		10,065,100
前渡金			76,592
未収入金			2,859,635
その他流動資産			21,693,548
流動資産合計			1,047,045,920

資産合計 8,977,353,822

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,164,113,563	
-------------	---------------	--

資産見返寄附金	49,459,396	
---------	------------	--

資産見返物品受贈額	1,465,182,335	2,678,755,294
-----------	---------------	---------------

長期リース債務		138,206,466
---------	--	-------------

固定負債合計

2,816,961,760

II 流動負債

未払金		538,299,604
-----	--	-------------

前受金		2,160,271
-----	--	-----------

預り金		93,212,639
-----	--	------------

預り科学研究費補助金等		6,303,786
-------------	--	-----------

短期リース債務		84,441,099
---------	--	------------

流動負債合計

724,417,399

負債合計

3,541,379,159

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	5,659,499,700	
-----------	---------------	--

資本金合計		5,659,499,700
-------	--	---------------

II 資本剰余金

資本剰余金	509,025,528	
-------	-------------	--

損益外減価償却累計額 (△)	△ 1,133,102,943	
----------------	-----------------	--

資本剰余金合計

△ 624,077,415

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	372,595,427	
--------------	-------------	--

当期未処分利益	27,956,951	
---------	------------	--

(うち当期総利益)	(27,956,951)	
-----------	--------------	--

利益剰余金合計

400,552,378

純資産合計

5,435,974,663

負債純資産合計

8,977,353,822

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		543,317,618	
研究経費		42,860,881	
教育研究支援経費		207,349,379	
受託事業費		5,620,874	
役員人件費		66,331,996	
教員人件費			
常勤教員給与	959,304,386		
非常勤教員報酬	<u>232,033,915</u>	1,191,338,301	
職員人件費			
常勤職員給与	237,874,135		
非常勤職員報酬	<u>87,519,462</u>	<u>325,393,597</u>	2,382,212,646
一般管理費			<u>234,503,708</u>
経常費用合計			<u>2,616,716,354</u>
経常収益			
運営費交付金収益		600,000,000	
授業料収益		1,631,196,957	
入学金収益		233,366,200	
検定料収益		91,170,000	
受講料等収益		10,284,800	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	<u>8,174,728</u>	8,174,728	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	48,725,318		
資産見返寄附金戻入	178,259		
資産見返物品受贈額戻入	<u>8,647,012</u>	57,550,589	
財務収益			
受取利息	<u>227,114</u>	227,114	
雑益			
財産貸付料収益	1,098,860		
その他雑益	<u>9,725,177</u>	<u>10,824,037</u>	
経常収益合計			<u>2,642,794,425</u>
経常利益			26,078,071
臨時損失			
固定資産除却損		<u>6,247,174</u>	<u>6,247,174</u>
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		<u>6,247,174</u>	<u>6,247,174</u>
当期純利益			26,078,071
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>1,878,880</u>
当期総利益			<u><u>27,956,951</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 563,191,888
	人件費支出	△ 1,712,311,883
	その他の業務支出	△ 188,355,519
	運営費交付金収入	600,000,000
	授業料収入	1,603,043,870
	入学金収入	233,368,200
	検定料収入	90,746,000
	受講料等収入	10,284,800
	受託事業等収入	8,174,728
	寄附金収入	21,677,882
	その他の収入	13,715,581
	預り科学研究費補助金等の増減	1,714,722
	その他の預り金の増減	△ 1,849,381
	業務活動によるキャッシュ・フロー	117,017,112
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 296,412,208
	定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
	定期預金の払戻による収入	300,000,000
	小 計	△ 296,412,208
	利息及び配当金の受取額	227,453
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 296,184,755
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 79,184,810
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,184,810
IV	資金増減額	△ 258,352,453
V	資金期首残高	970,703,498
VI	資金期末残高	712,351,045

利益の処分に関する書類
(平成28年6月 日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		27,956,951
	当期総利益	27,956,951	
II	利益処分類		
	地方独立行政法人法第40条第3 項により設立団体の長の承認を 受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び 組織運営の改善積立金	27,956,951	27,956,951
		27,956,951	27,956,951

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,382,212,646		
一般管理費	234,503,708		
臨時損失	6,247,174	2,622,963,528	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 1,631,196,957		
入学金収益	△ 233,366,200		
検定料収益	△ 91,170,000		
受講料等収益	△ 10,284,800		
受託事業等収益	△ 8,174,728		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 35,160,266		
資産見返寄附金戻入	△ 178,259		
財務収益	△ 227,114		
雑益	△ 6,986,864	△ 2,016,745,188	
業務費用合計			606,218,340
II 損益外減価償却相当額			
			102,380,328
III 損益外減損損失相当額			
			—
IV 損益外利息費用相当額			
			—
V 損益外除売却差額相当額			
			—
VI 引当外賞与増加見積額			
			5,231,100
VII 引当外退職給付増加見積額			
			△ 16,436,352
VIII 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	0	0	
IX 行政サービス実施コスト			
			697,393,416

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～47年
構築物	29年
工具器具備品	3～18年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、翌期以降の運営費交付金より財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。
 - (3) 貸倒引当金（徴収不能引当金）の計上基準
徴収不能引当金は、授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。
4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しています。
5. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
6. 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記

1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 571,951,431円
(都留市からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)
- (2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 69,141,471円

2. キャッシュフロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,012,351,045円
定期預金	△300,000,000円
資金期末残高	<u>712,351,045円</u>

3. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項
資金運用については預金のみであり、公債、社債及び株式等は保有していません。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1,012,351,045	1,012,351,045	-
未払金	(538,299,604)	(538,299,604)	-

(注1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,150,330,000	-	-	3,150,330,000	1,133,102,943	102,380,328	-	2,017,227,057	
	計	3,150,330,000	-	-	3,150,330,000	1,133,102,943	102,380,328	-	2,017,227,057	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	913,466,473	508,855,280	-	1,422,321,753	147,273,501	37,494,333	-	1,275,048,252	
	構築物	24,893,225	-	-	24,893,225	5,616,690	959,808	-	19,276,535	
	工具器具備品	650,654,446	95,064,840	-	745,719,286	444,162,777	96,018,147	-	301,556,509	
	車両運搬具	2,506,135	2,298,210	-	4,804,345	2,217,924	825,644	-	2,586,421	
	図書	1,761,436,867	54,628,932	6,374,286	1,809,691,513	-	-	-	1,809,691,513	
	計	3,352,957,146	660,847,262	6,374,286	4,007,430,122	599,270,892	135,297,932	-	3,408,159,230	
非償却資産	土地	2,499,469,700	-	-	2,499,469,700	-	-	-	2,499,469,700	
	美術品・收藏品	483,000	-	-	483,000	-	-	-	483,000	
	建設仮勘定	18,502,560	-	18,502,560	-	-	-	-	-	
	計	2,518,455,260	-	18,502,560	2,499,952,700	-	-	-	2,499,952,700	
有形固定 資産合計	土地	2,499,469,700	-	-	2,499,469,700	-	-	-	2,499,469,700	
	建物	4,063,796,473	508,855,280	-	4,572,651,753	1,280,376,444	138,874,661	-	3,292,275,309	
	構築物	24,893,225	-	-	24,893,225	5,616,690	959,808	-	19,276,535	
	工具器具備品	650,654,446	95,064,840	-	745,719,286	444,162,777	96,018,147	-	301,556,509	
	車両運搬具	2,506,135	2,298,210	-	4,804,345	2,217,924	825,644	-	2,586,421	
	図書	1,761,436,867	54,628,932	6,374,286	1,809,691,513	-	-	-	1,809,691,513	
	美術品・收藏品	483,000	-	-	483,000	-	-	-	483,000	
	建設仮勘定	18,502,560	-	18,502,560	-	-	-	-	-	
	計	9,021,742,406	660,847,262	24,876,846	9,657,712,822	1,732,373,835	236,678,260	-	7,925,338,987	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	50,297,688	1,458,000	-	51,755,688	46,858,773	4,522,863	-	4,896,915	
	電話加入権	68,000	4,000	-	72,000	-	-	-	72,000	
	計	50,365,688	1,462,000	-	51,827,688	46,858,773	4,522,863	-	4,968,915	

注) 建物の当期増加額(508,855,280円)の内訳は、国際交流会館建設工事(490,855,680円)及び4号館改修工事(17,999,600円)です。
また、工具器具備品の当期増加額(95,064,840円)の主な内訳は、学務事務システム(54,069,120円)、緊急通報装置(24,472,800円)です。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) -1 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

(6) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	28,978,400	△ 18,392,500	10,585,900	2,343,600	△ 1,822,800	520,800	注)
合 計	28,978,400	△ 18,392,500	10,585,900	2,343,600	△ 1,822,800	520,800	

注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	5,659,499,700	-	-	5,659,499,700	
	計	5,659,499,700	-	-	5,659,499,700	
資 本 剰 余 金	地方公共団体からの無償譲与	551,000	-	-	551,000	
	目的積立金	40,973,690	477,200,838	-	518,174,528	4号館改修、緊急通報装置 国際交流会館
	損益外除売却差額相当額	△ 9,700,000	-	-	△ 9,700,000	
	計	31,824,690	477,200,838	-	509,025,528	
	損益外減価償却累計額	△ 1,030,722,615	△ 102,380,328	-	△ 1,133,102,943	
	差引計	△ 998,897,925	374,820,510	-	△ 624,077,415	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究向上・組織運営改善積立金	619,230,807	-	619,230,807	-	注)1
積立金（地方独立行政法人法第40条第1項）	231,900,179	619,774,966	851,675,145	-	注)1
前中期目標期間繰越積立金	-	851,675,145	479,079,718	372,595,427	注)1、注)2
合 計	851,130,986	1,471,450,111	1,949,985,670	372,595,427	

注)1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は、231,900,179円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益544,159円及び教育研究向上・組織運営改善積立金の使用残高619,230,807円を加えると、積立金は851,675,145円になります。この積立金851,675,145円を都留市長承認のうえで前中期目標期間繰越積立金に計上しました。

注)2 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生に伴う積立金取崩しによるものです。

(9)-2目的積立金の取崩しの明細

区 分	金 額	摘 要	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	教育研究向上・組織運営改善積立金	1,878,880	4号館改修
	計	1,878,880	
その他	教育研究向上・組織運営改善積立金	14,651,600	4号館改修
	教育研究向上・組織運営改善積立金	21,924,000	緊急通報装置設置
	教育研究向上・組織運営改善積立金	440,625,238	国際交流会館建設工事・監理業務
	計	477,200,838	

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成27年度	-	600,000,000	600,000,000	-	-	600,000,000	-
合 計	-	600,000,000	600,000,000	-	-	600,000,000	-

(10)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業 務 等 区 分	平成27年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	526,344,683	526,344,683
費 用 進 行 基 準	73,655,317	73,655,317
合 計	600,000,000	600,000,000

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細
該当事項はありません。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	58,470,256	5	-	-
	非常勤	804,756	6	-	-
	計	59,275,012	11	-	-
教 職 員	常 勤	927,548,597	127	73,655,317	5
	非常勤	307,153,712	275	-	-
	計	1,234,702,309	402	73,655,317	5
合 計	常 勤	986,018,853	132	73,655,317	5
	非常勤	307,958,468	281	-	-
	計	1,293,977,321	413	73,655,317	5

(注1) 役員に対する報酬及び教職員に対する給与の支給基準

役員に対する報酬の支給基準は、公立大学法人都留文科大学役員報酬規程に基づき支給しております。

教職員に対する給与の支給基準は、公立大学法人都留文科大学職員給与規程及び公立大学法人都留文科大学非常勤講師に支給する報酬等に関する規程並びに公立大学法人都留文科大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する退職手当の支給基準

教職員に対する退職手当の支給基準は、公立大学法人都留文科大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しております。

(注4) 本表の支給額には、法定福利費は含まれておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	52,060,127	
備品費	14,343,638	
印刷製本費	20,428,538	
水道光熱費	23,890,590	
燃料費	8,507,230	
旅費交通費	23,141,425	
通信運搬費	1,893,492	
賃借料	25,138,155	
保守・委託費	120,223,472	
修繕費	16,614,693	
損害保険料	1,153,550	
諸会費	1,620,322	
補助金	15,100,998	
報酬・手数料	29,100,003	
奨学費	145,559,600	
減価償却費	42,517,257	
徴収不能引当金繰入額	520,800	
雑費	1,503,728	543,317,618
研究経費		
消耗品費	10,914,235	
印刷製本費	537,270	
備品費	2,140,230	
水道光熱費	3,543,069	
燃料費	233,052	
旅費交通費	13,560,975	
通信運搬費	254,043	
賃借料	1,426,460	
保守・委託費	2,275,873	
修繕費	162,111	
諸会費	3,364,210	
報酬・手数料	4,449,353	42,860,881
教育研究支援経費		
消耗品費	16,686,856	
水道光熱費	6,358,634	
燃料費	369,325	
印刷製本費	1,890,156	
旅費交通費	340,356	
通信運搬費	2,592,538	
賃借料	19,528,693	
保守・委託費	75,887,076	
修繕費	259,740	
諸会費	198,880	
報酬・手数料	1,938,186	
減価償却費	81,171,827	
図書除却費	127,112	207,349,379

受託事業費			5,620,874
役員人件費			
役員報酬		59,275,012	
役員法定福利費		<u>7,056,984</u>	66,331,996
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	557,905,035		
賞与	158,033,064		
退職給付費用	73,429,070		
法定福利費	<u>169,937,217</u>	959,304,386	
非常勤教員報酬			
報酬	231,554,707		
法定福利費	<u>479,208</u>	<u>232,033,915</u>	1,191,338,301
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	161,385,356		
賞与	50,225,142		
退職給付費用	226,247		
法定福利費	<u>26,037,390</u>	237,874,135	
非常勤職員報酬			
報酬	75,599,005		
法定福利費	<u>11,920,457</u>	<u>87,519,462</u>	325,393,597
一般管理費			
消耗品費		5,498,423	
備品費		186,840	
印刷製本費		8,567,120	
水道光熱費		17,553,287	
旅費交通費		4,813,399	
通信運搬費		5,464,055	
賃借料		8,175,558	
燃料費		1,345,842	
保守・委託費		75,580,314	
修繕費		2,606,567	
損害保険料		1,436,983	
広告宣伝費		8,787,681	
諸会費		72,240,647	
報酬・手数料		4,048,607	
租税公課		38,700	
補償金		808,949	
減価償却費		16,131,711	
雑費		<u>1,219,025</u>	234,503,708

- (15) 寄附金の明細
該当事項はありません。
- (16) 受託研究の明細
該当事項はありません。
- (17) 共同研究の明細
該当事項はありません。
- (18) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
大学入試センター試験	-	4,365,424	4,365,424	-
教員免許更新講習	-	3,384,000	3,384,000	-
TOEIC公開テスト	-	425,304	425,304	-
合 計	-	8,174,728	8,174,728	-

- (19) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	概 要
基盤研究 (A)	(1,150,000) 345,000	2	
基盤研究 (B)	(3,718,000) 1,115,400	10	
基盤研究 (C)	(9,390,000) 2,817,000	17	
若手研究 (B)	(2,000,000) 600,000	3	
挑戦的萌芽研究	(2,530,000) 759,000	6	
合 計	(18,788,000) 5,636,400	38	

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

- (20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額
普 通 預 金	712,351,045
定 期 預 金	300,000,000
合 計	1,012,351,045

2. 未払金 (単位：円)

区 分	金 額
関山建設・宝永工業JV	280,359,200
退 職 金	73,429,070
都 留 市	53,887,931
堀内電気(株)	17,326,104
(株)コンピュータムーブ	15,210,558
(株) O M T	9,504,000
パシフィックコンサルタンツ(株)	7,560,000
(株) エ ネット	6,924,804
(有) う す い 建 築	6,883,920
そ の 他	67,214,017
合 計	538,299,604